

### Ⅲ 基盤を整え、地域を活性化する

#### <基本的方向>

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めると共に、特徴ある地域資源を生かした取り組みやU I Jターン促進などにより地域活性化を図ります。

広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めるとともに、防災など地域の安全性・強靱性を高めます。

#### <数値目標>

○令和7年に転出・転入均衡を目指す

○ネットワーク・コミュニティ構成集落数 5年間の累計で2,125集落を目指す

○令和6年度に、大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合78%を目指す

#### <具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

##### 1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

###### （1）人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現

###### ①地域共生社会の実現に向けた体制づくり

- ・福祉関係団体や民間企業等による見守りや相談支援など地域福祉活動の推進
- ・身近な圏域で住民の相談を包括的に受け止める体制づくりの促進
- ・複合的な課題等について、市町村圏域で関係機関が協働して包括的に受け止める相談支援体制づくりの促進

###### ②地域共生社会を支える人づくり

- ・地域住民の支え合い活動等の促進や相談支援機関相互の連携を図る人材の育成
- ・福祉ボランティア活動を希望する人が円滑に参画できるための研修等の実施

###### ③多様な地域資源による福祉基盤づくり

- ・地域子育て支援拠点や子ども食堂、高齢者サロンなどにおける多世代交流活動の推進
- ・生活のちょっとした困りごとを住民相互で支え合う住民参加型福祉サービス等の推進
- ・様々な理由で社会とのつながりに困難を抱える当事者・家族が利用できる「居場所」の充実

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・高齢者、子育て家庭等、多世代交流・支え合い活動の実施主体数  
令和6年度目標 452組織 【平成30年度実績 291組織】

(2) 未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進

①NPO・ボランティアの育成・活動支援

- ・NPOへの専門家の派遣や協働コーディネーター等によるきめ細かな支援
- ・おおいた共創基金や企業等との連携によるふるさとの創生を図る活動等への支援

②協働に向けた支え合いの仕組みづくり

- ・協働して解決に向け取り組む地域課題を、NPOと県の双方から提示するなどにより、多様な主体との協働モデルを創出

③災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成

- ・社会福祉協議会との連携による災害ボランティアセンターの運営リーダー・スタッフの育成及び活動支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・県・市町村との協働件数

令和6年度目標 1,311件 【平成30年度実績 1,253件】

(3) ネットワーク・コミュニティの構築

①小規模集落対策の推進

- ・生活の困りごとを手助けする住民参加型福祉サービスや民間事業者等との協働による地域の見守り活動の推進
- ・交流サロンなど地域の賑わいの場や居場所づくり、移動販売などの買い物に対する支援
- ・小規模集落応援隊の参加団体の増加と、さらなる活用
- ・地域おこし協力隊や集落支援員制度など新たな視点を活用した課題解決への取り組み
- ・市町村で解決が難しい課題について、集落維持に関する庁内連携体制による集落に入り込んだ支援
- ・空き家の適正管理や相続の問題など、ワンストップ相談体制の充実や地域活動などでの利活用の促進

②生活交通の確保・維持

- ・市町村等と協働で行う地域公共交通網形成計画等の策定によるバス路線の確保・維持
- ・大型二種免許取得や就労環境の改善等に対する支援などバス乗務員の確保
- ・次世代モビリティサービス等の先端技術を活用した新たな交通手段確保の検討
- ・離島航路事業者に対する助成と観光客など島民以外の航路利用の促進

### ③ネットワーク・コミュニティづくりの推進

- ・市町村や社会福祉法人、NPOなど多様な担い手と連携し、地域を支える主体づくりを推進
- ・活動拠点整備や担い手育成などの運営基盤づくりと、持続的な運営確保に向けた支援
- ・近隣地域に居住する地域の出身者、地域に関わりのある地域外の人々、近隣の企業の職員やその家族、NPO等の団体など、関係人口の創出
- ・地域おこし協力隊の活用の拡大やふるさとワーキングホリデーの活用による大学生など若者の受け入れ
- ・デマンドタクシーの活用による地域内や交通結節点までの移動手段の確保
- ・スクールバス等の活用や、地域の多様な担い手との協働による通院や買い物など地域住民の移動手段の確保
- ・地域課題解決に向けたドローンやIoTなど先端技術の活用
- ・先進事例等の情報共有やコミュニティ組織間の連携の推進など、中間支援組織による支援

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・ネットワーク・コミュニティ構成集落数（累計）

〔県内集落数(4,250)に対する割合〕

令和6年度目標 2,125集落[50%] 【平成30年度実績 1,498集落[35.2%】】

## 2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

### （1）豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

#### ①自然や生物多様性の保護・保全と適正利用の推進

- ・生物多様性の価値と保全活動に関する県民意識の高揚や保全活動への積極的な参加の促進など、生物多様性に関する世界目標である「愛知目標」を踏まえた取り組みの推進
- ・自然保護NPOなどのネットワークの構築支援

#### ②快適な地域環境の保全と創造

- ・農地・水路などの維持保全活動や森林資源の循環利用による多面的機能の保全
- ・ボランティアや企業などによる県民総参加の森林づくりの推進
- ・藻場や干潟などの保全・再生による豊かな沿岸環境の整備

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数

令和6年度目標 100件 【平成30年度実績 90件】

## (2) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

### ①地域の活性化（まちづくり）

- ・身近なごみ拾い活動に取り組む県民一斉おおいたうつくし大行動や、省エネ・地球温暖化対策等につながるキャンドルナイト、緑のカーテンなど、県民総参加による環境保全活動の推進
- ・地域の環境保全活動に、地域内外の住民が参加しやすく、交流が図られる取り組みを加えるなど、環境保全活動への参加者の拡大と地域活性化につながる活動を推進

### ②人材の育成（ひとづくり）

- ・環境教育アドバイザーなど環境教育・啓発を担う人材の育成と活用の促進
- ・自然体験などの環境ワークショップや環境教育アドバイザーの派遣などによる学校や地域における環境教育の推進

### ③持続可能な活動基盤づくり（なかまづくり）

- ・おおいたうつくし推進隊及びその構成員の拡大を図るとともに、地域における自発的な環境保全活動に取り組みやすい環境の整備

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・県民一斉おおいたうつくし大行動参加者数  
令和6年度目標 404,000人 【平成30年度実績 378,272人】

## (3) 地域の元気の創造

### ①元気で活気あふれる地域づくりの推進

- ・地域資源を活用したコミュニティビジネスの構築など、地域経済活性化の取り組みの推進
- ・関係人口と連携した地域の祭りの広域開催や伝統芸能等の保存・継承の支援
- ・グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなど都市との交流による農山漁村の活性化
- ・道の駅、里の駅、加工所、直売所などの機能充実や地域づくり団体との連携

### ②特徴ある地域づくりの展開

- ・国宝、世界農業遺産、ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、日本遺産など、地域の文化、自然、歴史などの観光資源ブランド力を生かした地域づくりと魅力の発信
- ・アートを活用した新たな地域コミュニティの創出など、芸術文化を生かした地域づくりの推進
- ・国際スポーツ大会の事前キャンプ受入国やスポーツ合宿チームの受け入れを通じた地域振興の推進

### ③地域づくりの担い手の確保・育成

- ・市町村や関係機関と連携した地域づくり人材の確保・育成
- ・集落等のニーズを捉え、移住者や地域おこし協力隊員、外国人等、多様な人材の新たな視点を活用した地域活性化への支援
- ・地域特性に応じ、女性視点を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成

#### ④空き家を利活用した地域づくりの推進

- ・長期滞在等の宿泊施設としての空き家の利活用を促進
- ・空き家を活用した交流施設やお試し店舗など地域の賑わいづくりの創出

#### ⑤地域に活力を生み出す経済基盤の安定と仕事づくり

- ・県内6振興局ごとの特徴を生かした産業振興や仕事づくり

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・地域活力づくり取り組み件数（累計）  
令和6年度目標 1,800件 【平成30年度実績 1,065件】

### （4）芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり

#### ①芸術文化ゾーンを核とした取り組み

- ・県と大分県芸術文化スポーツ振興財団が一体となり、公立文化施設、文化系博物館・美術館、アート系NPO等との連携を推進
- ・県内各地のアートプロジェクトによる地域づくりのネットワーク化を推進
- ・アーティストやクリエイターが交流・創造する場の創出

#### ②芸術文化の創造性を生かした行政課題への対応

- ・小中学校への教育普及活動の推進や子どもたちが芸術文化に触れる機会の創出
- ・デザイン性に優れた地場製品の開発支援
- ・公共工事現場での障がい者アートの掲示など、障がい者芸術文化活動の発表機会の創出や商品化に向けた取り組み
- ・企業向け研修や商品開発など、アーティストと企業とのコーディネート推進
- ・アーティストの社会福祉施設や医療機関等への派遣による芸術に触れる場づくりの推進

#### ③芸術文化を生かした地域づくりの推進

- ・地域に創造の場をつくるための芸術文化の支援、ネットワークの構築
- ・アートを活用した新たな地域コミュニティ創出など、創造的地域創出の取り組みへの支援
- ・現代芸術を活用した地域の魅力増進と情報発信の強化
- ・大分県に来たくなるような、特徴ある芸術文化の新たな展開やカルチャーツーリズムの実施など、芸術文化の振興と観光・地域振興の一体的な推進
- ・NPO、大学等と連携した芸術文化を支える人材の育成、活用

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・子どもたちが芸術文化に触れる機会（\*）  
令和6年度目標 13,750人 【平成30年度 17,895人】（平成29年度 12,377人）  
（\*）平成30年度は国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催により大幅に実績が増加（H26～29の平均:約12,000人）

## (5) 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

### ①文化財・伝統文化の保存

- ・市町村教育委員会と連携した有形文化財の状況把握の徹底と文化財の保存・活用に関する総合的な施策の大綱の策定
- ・文化的景観や伝統的建造物群保存地区など、地域全体を歴史・文化空間と捉えた面的な保存の推進

### ②文化財・伝統文化の活用

- ・有形文化財や記念物に指定された文化財などの修復現場の公開をはじめ、文化財を核にした観光戦略の展開
- ・文化財・伝統文化をストーリー化した日本遺産を活用した地域の活性化
- ・教育遺産の世界遺産登録に向けた環境整備

### ③文化財・伝統文化の継承

- ・文化財・伝統文化を映像資料として記録保存するなど、デジタル化の推進

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画の策定数  
令和6年度目標 18件 【平成30年度 0件】

## (6) 県民スポーツの推進

### ①生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成

- ・ライフステージに応じたスポーツの推進とスポーツ環境の充実
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援・活用・加入促進

### ②県民スポーツを支える環境づくりの推進

- ・スポーツボランティア活動の普及
- ・スポーツ情報提供システムの構築
- ・県立スポーツ施設の整備・充実
- ・県民のスポーツ活動の支援体制の整備

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率  
令和6年度目標 56% 【平成30年度 50.9%】
- ・総合型地域スポーツクラブの会員数  
令和6年度目標 2.0万人 【平成30年度 1.75万人】

## (7) スポーツによる地域の元気づくり

### ①国際スポーツ大会等の誘致

- ・大分スポーツ公園総合競技場や県立武道スポーツセンターなどを活用した、国際的なスポーツ大会や国内・九州レベルのスポーツ大会の誘致

- ・国内、近隣諸国において開催が予定されている国際的なスポーツ大会の参加国事前キャンプの誘致
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック参加国事前キャンプの受け入れ
- ・キャンプ受入国との継続的な交流

## ②スポーツ文化の定着とスポーツツーリズムの推進

- ・大規模スポーツイベントの観戦や県民が参加できる機会の創出
- ・地域活性化に貢献する地域密着型プロスポーツへの支援
- ・県内のスポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致活動を県、市町村、競技団体、企業等によるスポーツコミッションを設置し一体的に実施
- ・地域の強みを生かしてスポーツ施設に磨きをかけ、西日本有数の合宿地を目指した取り組みを推進
- ・市町村と連携した合宿チームへの支援と地元住民との交流機会の拡大
- ・スポーツ施設と宿泊施設、観光情報等の一体的な情報発信による、スポーツツーリズムの推進
- ・スポーツの成長産業化に向けた、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアムの実現

## ③ラグビーワールドカップ2019のレガシー継承

- ・大分で試合を行った国・地域とのつながりを生かしたグローバル人材の育成とインバウンドの多角化、国際交流の推進
- ・世界トップクラスの国際試合等の誘致

### 重要業績評価指標（KPI）

- ・合宿等受入人数

令和6年度目標 90,000人 【平成30年度実績 60,386件】

## 3 U I Jターンの促進

### （1）移住・定住のための環境整備とU I Jターンの促進

#### ①U I Jターンのためのきめ細かな情報発信や必要な支援の充実

- ・先輩移住者や地域おこし協力隊をはじめ多様なネットワークの活用と協働による移住・定住支援
- ・都市圏での移住コンシェルジュ等の配置や東京・大阪・福岡で定期的に開催する相談会など情報発信・相談体制の充実
- ・福岡に設置予定の交流拠点を利用する女性や若者、首都圏の若者や子育て世代などエリアごとの傾向を踏まえた移住フェアなどのU I Jターン促進策の実施
- ・移住・交流ポータルサイト、SNSなどで先輩移住者の大分暮らしの様子や子育て環境の良さ、生活のしやすさなどをわかりやすく発信

- ・おおいた産業人財センターを活用した県内企業とのマッチング等による就職支援のほか、特に県外の非正規雇用者に対して、仕事と住まいをセットにしたU I J ターンの推進
- ・ふるさとワーキングホリデーの実施や地域おこし協力隊の増員など関係人口の創出
- ・空き家を含めた住宅取得や家賃の補助など、市町村と連携した移住者向けインセンティブの充実

### ②移住・定住の受け皿となる仕事づくり

- ・人手不足に悩む企業や産業の担い手を育成するための研修実施や就職マッチング、起業支援等の強化
- ・県外転出の女性や若手技術者などを呼び戻すため、I T 産業や企業の研究開発部門の誘致など、魅力ある雇用の場づくり
- ・県内大学新卒者や県外の第二新卒者など、若者の県内就職につながる産学官の連携した取り組みの強化
- ・中学生、高校生に対し、大分と首都圏での生活収支比較など長期スパンで仕事選びを考える機会の提供

### ③移住後の定住に向けた対策

- ・移住前後の相談窓口一本化を図るため、市町村の専任職員配置を促進
- ・お試し居住などのマッチング制度の充実と移住前後の地域コミュニティへの理解促進

#### 重要業績評価指標（K P I）

- ・移住促進策による移住者数

令和6年度目標 2,700人 【平成30年度実績 1,534人】

## 4 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備

### （1）九州の東の玄関口としての拠点化

#### 「人の流れの拠点化」

#### ①広域公共交通ネットワークの充実・強化

- ・フェリー、航空、長距離バスの路線数・便数などの充実
- ・港をはじめとした交通結節拠点へのアクセス道路の整備
- ・フェリー、航空、長距離バス、鉄道の連携による利便性や回遊性の向上

#### ②大分の強みである港湾や航路の充実を生かした拠点化

- ・別府港における船の大型化への対応やフェリー上屋の集約配置等の機能強化
- ・九州の海の玄関口としてふさわしい別府港の賑わい空間の整備推進
- ・クルーズ船の誘致や受入環境の整備



### ③大分空港の利便性向上や利用促進

- ・大分空港への海上アクセスの実現に向けた取り組み
- ・国際線ターミナル施設の充実など魅力ある空港づくりの推進
- ・国内航空路線の増便・大型化に向けた働きかけや国際航空路線定着と新規路線の誘致
- ・他空港との連携による大分空港利用促進策の展開

### ④陸上公共交通の結節点の強化

- ・高速バス等のターミナル機能の新たな整備促進
- ・各交通結節拠点における乗り継ぎの利便性向上
- ・鉄道駅のバリアフリー化の推進

### 「物の流れの拠点化」

### ⑤県内を発着する物流ネットワークの充実

- ・港とインターチェンジを結ぶアクセス道路の整備推進
- ・重要物流道路の整備等による、物流ネットワークの機能強化
- ・大分港大在地区におけるRORO船・コンテナ船の航路誘致や増便に向けた働きかけ・利用促進

### ⑥港の機能強化

- ・大分港大在地区における港湾利用企業の誘致・集積・進出用地確保とRORO船岸壁や埠頭、シャーシ置場の整備
- ・新たな需要に対応した岸壁や埠頭、駐車場スペース等の整備推進

### ⑦物流拠点の集約化

- ・港湾近傍地への物流産業・製造業等の誘致・集積・進出用地確保

### ⑧新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

- ・官民連携したポートセールスの実施による取扱貨物量増加に向けた創貨・集荷促進
- ・農産物等の輸送環境強化に向けたコールドチェーンの構築

### 重要業績評価指標（KPI）

- ・フェリー・航空輸送人員  
令和6年度目標 3,900千人 【平成30年度実績 3,721千人】
- ・県内港湾の公共埠頭取扱貨物量  
令和6年度目標 45,000千フレート・トン 【平成30年度実績 41,500千フレート・トン】

## （2）広域交通ネットワークの整備推進

### ①広域道路交通網の整備推進

- ・中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備推進
- ・東九州自動車道、大分空港道路の4車線化に向けた取り組みの推進

## ②東九州新幹線整備等鉄道の高速度の促進

- ・東九州新幹線の整備計画路線格上げに向けた国等への働きかけ
- ・東九州新幹線の整備に向けた県民の機運醸成のための取り組み
- ・日豊本線の複線化、佐伯以南の高速度の促進

## ③広域交通ネットワークの強靱化の推進

- ・関係府県等と連携した提言活動等による太平洋新国土軸構想の推進

### 重要業績評価指標（K P I）

- ・大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合  
令和6年度目標 78% 【平成30年度実績 76%】

## （3）まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

### ①産業や生活を支える道づくりの推進

- ・産業と地域の暮らしを支える道路整備の推進
- ・集落間の連携・交流を支える道路整備の推進

### ②快適な都市空間の形成

- ・まちの骨格を形成し魅力を高める庄の原佐野線等都市計画道路の整備推進
- ・都市部の渋滞解消に向けた国道197号等の整備推進
- ・安全で快適な歩行空間の確保
- ・良好な自転車利用環境の創出
- ・ラウンドアバウトなどを活用した交差点での安全性確保
- ・大分スポーツ公園へのアクセスなど県都大分市の交通円滑化

### ③利便性の高い公共交通サービスの充実

- ・利用者ニーズに沿ったバス路線の整備促進
- ・パークアンドライド、エコ通勤割引などによる公共交通の利用促進
- ・バスや鉄道における交通系ICカードの利用範囲の拡大
- ・車両や交通施設のユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化や耐震化などによる利用環境の改善

### 重要業績評価指標（K P I）

- ・対策を講じる主要渋滞箇所数  
令和6年度目標 30箇所 【平成30年度実績 19箇所】

## 5 防災など地域の安全性・強靱性の向上

### (1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

#### ①治水対策の推進

- ・玉来ダムの早期完成に向けた整備の推進
- ・河川改修、河床掘削や支障木伐採による浸水被害の軽減
- ・頻発・激甚化する豪雨に対応した抜本的な治水対策の構築

#### ②土砂災害対策の推進

- ・砂防・治山ダムの整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策の推進
- ・土砂災害警戒区域の認知度向上や土砂災害警戒情報の精度向上など、避難行動を促進する取り組みの充実強化
- ・緊急輸送道路や集落の孤立を防ぐ道路におけるのり面対策の推進
- ・ため池の改修や廃止、ハザードマップ作成、緊急連絡体制の整備等による減災対策の推進

#### ③地震・津波対策の推進

- ・大分臨海部コンビナート護岸の強化など護岸・堤防の嵩上げや補強対策の推進
- ・緊急物資の輸送等を支える港湾における耐震強化岸壁の整備
- ・橋梁や建築物の耐震化、無電柱化の推進
- ・漁港などにおける主要な防波堤、岸壁の補強対策の推進
- ・給水ネットワークの運用等による工業用水道のさらなる安定供給の促進

#### ④社会インフラの老朽化対策（アセットマネジメントの推進）

- ・長寿命化計画に基づく戦略的な補修等の推進
- ・ICT等新技術・新工法の積極的な活用

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ・土砂災害警戒区域指定率  
令和6年度目標 100% 【平成30年度実績 67.6%】

### (2) 大規模災害等への即応力の強化

#### ①災害応急対策の強化や被災者対応の充実

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）出動体制の充実や災害拠点病院の機能強化など災害医療体制の充実
- ・災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の整備など公衆衛生活動支援体制の充実
- ・災害派遣精神医療チーム（DPAT）や災害派遣福祉チーム（DCAT）の派遣体制の整備及び小児周産期リエゾン体制の整備による被災者支援体制の充実
- ・大学等の研究機関や企業等と連携し、ドローンやAI・IoTなどを活用した災害情報分析の高度化の推進

## ②災害情報の発信・共有

- ・ 県民安全・安心メール及び15言語に対応した災害情報の発信、避難所の所在やハザードマップの確認ができる「おおいた防災」アプリの普及の推進
- ・ 外国人や観光客などへの災害情報の発信強化

## ③受援体制の強化

- ・ 県広域防災拠点（大分スポーツ公園）の設備・資機材の整備と応援部隊、救援物資などの受援体制の充実

## ④火山防災の推進

- ・ 登山者等への火山防災の情報提供の充実

## ⑤コンビナート・原子力防災体制の整備

- ・ 石油コンビナートの被災現場における迅速な情報収集・伝達や事業所・関係機関との連絡調整などの実践的な訓練の実施

### 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数  
令和6年度目標 70,000件 【平成30年度実績 27,043件】

## （3）災害に強い人づくり、地域づくりの推進

### ①地域防災力の強化

- ・ 自主防災組織による地域の特性を考慮した避難訓練等の実施を促進
- ・ 防災士の育成やスキルアップの支援及び地域防災のリーダーとなる防災士と自主防災組織や専門職等との連携強化

### ②消防力の充実強化

- ・ 情報伝達訓練・実動訓練の実施や、指令業務共同運用の検討を促進するなど、常備消防の連携・協力体制の充実強化

### 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 自主防災組織避難訓練等実施率（津波浸水想定区域）  
令和6年度目標 100% 【平成30年度実績 91.4%】

# アクションプラン

アクションプランには、地方創生交付金及び企業版ふるさと納税を活用した事業を記載しています。(事業期間が終了したものを除く)

各事業には「事業KPI（重要業績評価指標）」を設定し、総合戦略本文に記載したKPIと併せて、PDCAサイクルに基づくきめ細かな効果検証を行います。

事業内容は必要に応じて随時改定していきます。

※交付金等種別の欄は下記の交付金等の略称です。

推 進・・・地方創生推進交付金  
拠 点・・・地方創生拠点整備交付金  
道整備・・・地方創生道整備交付金  
港整備・・・地方創生港整備交付金  
企 業・・・企業版ふるさと納税

# I 人を大事にし、人を育てる

地域再生計画認定回	事業名	交付金等種別	事業概要	事業K P I	事業期間
第42回 H29. 3. 28	「おおいターン」応援プロジェクト	企業版	<p>企業版ふるさと納税を財源とし、県内企業に就職したクリエイティブな学生の奨学金返還支援を実施することにより、若者の県内定着と地域経済活性化の一層の促進を図る。</p> <p>・地場企業の「ものづくり」「情報通信」「芸術文化」の3分野に継続して就業することが見込まれる者に対し、1人あたり6年間で最大122万4千円を補助</p>	<p>本事業による県内就職者数 H30年度：35人 R1年度：35人</p>	H29. 4 ～ R2. 3
第43回 (2) H29. 5. 30	大分県版働き方改革推進事業	推 進	<p>様々な角度から働き方改革に取り組み、生産性が高く、安心して働き続けられる「選ばれる企業」を増やし、人材の確保・定着、県経済の維持・向上、活性化を目指す。</p> <p>・労使関係者等からなる「大分県働き方改革推進会議」において諸テーマについて議論し、方向性を打ち出すとともに、働き方改革に取り組む企業内リーダーの養成、専門家の助言による先進事例の創出などを通じて、機運醸成を図る。</p> <p>・柔軟な働き方が可能な在宅ワークを推進するため、在宅ワーカーの養成や企業向け説明会、在宅ワーカーと発注企業のマッチングなどを実施する。</p> <p>・子育てや結婚で離職した女性の復帰に向けた就業体験や、再就職に向けたセミナー、子育てに理解のある企業とのマッチングなど働きたい女性を応援し、女性のスキルアップを図る。</p> <p>・シニア求職者を雇用するにあたり、企業側の受入れ環境の整備に関するセミナーを開催し、シニア求職者受入れの機運の醸成、環境整備の促進を図る。</p> <p>・女性農業者の経営力向上を支援し、経営参画意欲を高めることにより、自らの経営ビジョンを立て実践できる経営者となり、農業を将来にわたって持続・発展させていく次世代のリーダーを育成する。</p>	<p>県の施策による女性の年間就業者数 H29～R1年度：225人/各年度</p> <p>くろみんマーク新規認定企業数 H29～R1年度：6社/各年度</p> <p>農山漁村女性組織への新規加入者数 H29～R1年度：14人/各年度</p>	H29. 5 ～ R2. 3
第47回 H30. 3. 30	健康寿命日本一おおい推進事業	推 進	<p>健康寿命日本一の達成のため、以下の取組を実施する。</p> <p>・「健康寿命日本一おおい創造会議」の開催など、企業や行政等が一致団結して県民総ぐるみで取り組む、県民運動の展開を図る。</p> <p>・主に働く世代の健康無関心層に対して、健康アプリ「おおいた歩得（あるとつく）」を活用し、楽しみながら健康づくりに取り組めるよう普及促進する。</p> <p>・県民健康意識行動調査で明らかになった地域の健康課題に応じた市町村主体の健康増進施策の取組を促進する。</p> <p>・休養・心の健康対策として温泉の健康増進分野への活用を促進するため、研究会の設置・運営、温泉の主観的な入浴効果の収集・分析・発信、健康増進プログラムの創出支援及び参加者の客観的データによるプログラムの検証を行う。</p> <p>・県民が身近な地域で日常的にスポーツに親しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブを育成・支援するとともに、世代に応じたスポーツ医学の知見活用を推進する。</p> <p>・児童生徒のバランスのとれた体格づくりのため、学校、家庭、地域及び関係機関が一体となって、中等度・高度肥満の児童生徒の体格改善に向けた個別支援実践例を創出し、広く県内への普及を図る。</p>	<p>メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合減少 H30年度：23.33% R1年度：22.85% R2年度：22.38%</p> <p>糖尿病予備群の割合減少 H30年度：8.34% R1年度：8.18% R2年度：8.01%</p> <p>健康アプリの利用者数 H30年度：10,000人 R1年度：23,000人 R2年度：33,000人</p> <p>特定健診の標準的な質問票において「睡眠で休養が十分とれている」と回答する割合の増加 R1年度：70.8% R2年度：72.4%</p>	H30. 4 ～ R3. 3

## II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第39回 H28. 8. 30	創造県おおいたクリ エイティブ産業チャ レンジ事業	推 進	<p>「おおいたスタートアップセンター」による創業支援に加え、デザイナーやアーティスト等のクリエイターと県内中小企業との出会いの場づくりを進めるとともに、商業系高校生等を対象とした企画力・実践的解決力強化のためのセミナー等を開催し、創造的な企業や若者の育成を図る。</p>	<p>創業による就業者数の増加 H28年度：1,150人 H29年度：1,150人 H30年度：1,150人 R1年度：1,200人 R2年度：1,200人</p>	H28. 8 ～ R3. 3
				<p>創造的人材と企業の連携による商品・サービスの事業化件数（累計） H28年度：12件 H29年度：18件 H30年度：24件 R1年度：39件 R2年度：54件</p>	
				<p>大分市及び日田市内の創業支援機関等による創業者数 H30～R2年度：213件/各年度</p>	
第39回 H28. 8. 30	くらしの和づくり・ 仕事づくり応援事業	推 進	<p>複数集落が全体として力強いコミュニティを形成する「ネットワーク・コミュニティ」形成を推進する。 また、県内各地の仕事づくりを期待できる農林業の稼ぐ力を強化するため、農業サポート組織の育成や、農林水産物直売所の魅力・機能向上、集落の鳥獣被害の減少にもつながる狩猟肉（ジビエ）の販売拡大、本県が質・量ともに日本一を誇る乾しいたけの販売拡大、県産農林水産物を活用した6次産業化や農商工連携商品の販売拡大、農福連携による就労場の拡大及び産地化による儲かる有機農業の実現を進めていく。</p>	<p>直売所の付加価値創出額 H28年度：21.7億円 H29年度：22.2億円 H30年度：23.0億円 R1年度：23.32億円 R2年度：23.64億円</p>	H28. 8 ～ R3. 3
				<p>鳥獣被害年間金額減 H28年度：2.5億円 H29年度：2.4億円 H30年度：2.3億円 R1年度：2.2億円 R2年度：2.1億円</p>	
				<p>福祉事業所の施設外就労（農業）延べ件数 H30年度：38件 R1年度：42件 R2年度：46件</p>	

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第41回 H29. 2. 24	クリエイティブ産業 創出拠点整備事業	拠 点	ビジュアルデザイン、メディアデザイン、プロダクトデザインの各デザインコースに適した実習環境を整備し、デザイナーやアーティスト、ICTのプロフェッショナルといった将来のクリエイティブ人材の育成を図るため、大分県立芸術文化短期大学に、産学官連携共同研究棟（芸術デザイン棟）を整備する。	芸術関係地場企業への就職者数 H30年度：165人 R1年度：175人 R2年度：187人	H29. 4 ～ H30. 3
				商品デザイン開発件数/年 H30年度：8件 R1年度：15件 R2年度：23件	
				地場企業へのインターンシップ数 H30年度：130人 R1年度：160人 R2年度：200人	
第41回 H29. 2. 24	先端技術イノベーション拠点整備事業	拠 点	大分県版第四次産業革命「OITA4.0」への取組として、大分県産業科学技術センターに、以下の三棟を有する「先端技術イノベーションラボ」を設置し、「ドローン産業の成長促進」並びに「電磁応用産業の育成」を図る。 (測定棟) ・ドローン向け高効率駆動装置などの開発に必要な磁気試験及び電気試験環境を整備する。 (リサーチ棟) ・ドローン関連企業などが入居し、共同開発等を行う。 (ドローンテストフィールド) ・開発したドローンの飛行試験を実施する。	県内で製造するドローンの売上 H29年度：12億円 H30年度：4億円 R1年度：4億円 R2年度：4億円	H29. 4 ～ H30. 3
				電磁応用機器開発関係「加工・組立」受注額及び県内企業の「製品」売上げ H29年度：5.53億円 H30年度：6.29億円 R1年度：8.01億円 R2年度：12.32億円	
				高度な産業人材（磁気計測、IoT、ドローン関連技術者）及び新産業分野での人材確保 H29年度：15人 H30年度：10人 R1年度：15人 R2年度：15人	



地域再生計画認定回	事業名	交付金等種別	事業概要	事業K P I	事業期間
第43回 (2) H29.5.30	大分県版第4次産業革命「OITA4.0」推進事業	推 進	<p>大分県版第四次産業革命「OITA4.0」を推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的見地からアドバイスを行う戦略アドバイザーを設置した「大分県IoT推進ラボ」を整備し、地域課題（ニーズ）、及び技術力（シーズ）をもった企業の掘り起こしとマッチングを行う。また、高い付加価値を創出し、経済波及効果の高いプロジェクトを支援し、県内産業への横展開を目指す。</li> <li>・拠点整備交付金で整備した「先端技術イノベーションラボ」を活用し、応用製品やサービスの開発を進め、ドローン産業の集積を図り、西日本随一の拠点化を目指す。</li> <li>・遠隔操作ロボット「アバター」を活用した実証実験を展開し、他地域に先駆けてこの革新的技術の実用化を図り、地域課題の解決と関連企業の呼び込みにつなげる。</li> <li>・各種センサーや栽培履歴などを活用し、栽培環境や、管理情報を「見える化」するシステムの導入支援など、園芸作物等の生産性を向上させるためのスマート化を図る。</li> <li>・小中学生対象のプログラミング教室から、社会人を対象としたアプリケーション開発人材養成教室まで、世代別のIT人材の育成を図る。</li> </ul>	<p>プロジェクト事業化数 H29年度：8件 H30年度：8件 R1年度：12件 R2年度：17件 R3年度：17件</p>	H29.5 ～ R4.3
				<p>IoT事業マッチング件数 H29年度：11件 H30年度：11件 R1年度：15件 R2年度：15件 R3年度：15件</p>	
				<p>県内ドローン製造・サービス売上 H29年度：12億円 H30年度：6億円 R1年度：6億円 R2年度：6億円 R3年度：6.3億円</p>	
第43回 (2) H29.5.30	おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興事業	推 進	<p>専門職員を配置し、マーケティングデータの収集、分析を行い、効果的・効率的な情報発信・誘客事業の展開につなげるなど、（公社）ツーリズムおおいたの県域版DMOとしての機能強化を行うとともに、多様な関係者と連携した地域マネジメントに取り組んでいく。</p> <p>（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界温泉サミット」を契機に、「おんせん県おおいた」の魅力を国内外へ発信</li> <li>・豊かな自然、「六郷満山1300年」「アルゲリッチ音楽祭」などの歴史・芸術文化、関あじ開さばなどに代表される食など、温泉以外の魅力的な地域資源の観光商品化推進</li> <li>・サービス産業の生産性向上など、観光産業の担い手支援、裾野の拡大</li> <li>・ラグビーワールドカップ大分開催のレガシーを活用し、欧米・大洋州をターゲットとしたプロモーション等の展開やゴールデン自治体と連携した周遊ルートづくり、サイクルツーリズムの推進など東京2020オリンピック等を見据えた誘客対策の実施</li> </ul> <p>県内先進地と連携した観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中津市との連携 メイプル耶馬サイクリングロードなど魅力的なサイクリングコースを活用した国内外からの誘客促進</li> <li>・別府市との連携 温泉・福祉・科学が一体となったヘルスツーリズムなど新しい観光分野の研究・振興、温泉文化の世界発信</li> </ul>	<p>県内延べ宿泊者数 H29年度：7,000千人 H30年度：7,050千人 R1年度：7,430千人 R2年度：7,510千人 R3年度：7,590千人</p>	H29.5 ～ R4.3
				<p>県内観光入込客数 H29年度：23,757千人 H30年度：24,484千人 R1年度：25,202千人 R2年度：25,917千人 R3年度：26,623千人</p>	
				<p>県内観光消費額 H29年度：2,320億円 H30年度：2,350億円 R1年度：2,390億円 R2年度：2,440億円 R3年度：2,490億円</p>	

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第46回 H29. 12. 22	ITアイランド推進事業	推 進	姫島村を「ITアイランド」としてブランディング化するため、村と協力し、IT企業の受入体制及びIT環境の整備を行うとともに、IT人材の育成、移住促進、進出企業を中心となった先進的プロジェクト支援等を行う。	誘致企業の新規雇用者数 H29年度：7人 H30年度：6人 R1年度：13人	H29. 12 ～ R2. 3
				姫島村への移住者数 H29年度：10人 H30年度：6人 R1年度：15人	
				地域経済牽引事業者による地域での付加価値創出額 H29年度：23,000千円 H30年度：92,000千円 R1年度：98,684千円	
第47回 H30. 3. 30	原木のカスケード利用に向けた流通構造改革事業	推 進	森林から生産される原木をより効率的かつ安定的に供給するため、森林資源情報の精度向上や、再造林を確実にを行うための試験研究、木材の利活用促進を行うとともに、原木の中間集積場の整備への助成を行い、製材に向かない原木（合板等）の新たな流通体系を構築する。	中間集積地を介した原木の販売額 H30年度：150,000千円 R1年度：300,000千円 R2年度：450,000千円	H30. 4 ～ R3. 3
				中間集積地に原木を供給する事業者数 H30年度：10者 R1年度：20者 R2年度：30者	
				原木取扱者向け研修会参加者数 H30年度：20名 R1年度：40名 R2年度：60名	
				展示会成約件数 H30～R2年度：10件/各年度	
第47回 H30. 3. 30	水産研究施設2拠点化による県内水産業の疾病対策強化計画	拠 点	県北部に疾病診断施設を整備するとともに、内水面チームの機能を県南部と県北部の施設に移転し、水産研究施設を県北・県南の2拠点体制とすることで、生産者のニーズに的確・迅速に対応し、今後の県下養殖業の持続的な生産安定・拡大に資する。	疾病対策強化によるクルマエビ養殖業、カキ類養殖業、内水面養殖業の生産額の上昇 R1年度：1,578.3百万円 R2年度：1,648.9百万円 R3年度：1,754.8百万円 R4年度：1,896百万円	H30. 4 ～ H31. 3
				干潟養殖カキの出荷個数 R1年度：210千個 R2年度：220千個 R3年度：230千個 R4年度：240千個	

地域再生計画認定回	事業名	交付金等種別	事業概要	事業K P I	事業期間
第51回 H31.3.29	生産性向上・多様な人材確保推進事業	推 進	<p>生産性の向上等により魅力あるしごとを創出し、若年層をはじめとした多様な人材確保を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>I 労働生産性向上・高付加価値化事業 (製造業) HACCP導入、製造業IoT化、知的財産普及啓発 (商業・観光業) キャッシュレス化 (畜産業) 繁殖雌牛のゲノム育種価評価による選抜保留、ソフトグレインサイレージの導入促進</p> <p>II 多様な人材確保推進事業 若年者、女性、高齢者、障がい者、外国人材、地域公共交通を支える人材などの対象ごとに就労に向けた環境整備を行う。</p>	<p>若年求職者(新規登録)の内の就職者数 R1年度:700人 R2年度:700人 R3年度:700人</p>	H31.4 ～ R4.3
				<p>HACCP導入事業者数 R1年度:2,000事業者 R2年度:15,000事業者 R3年度:10,000事業者</p>	
				<p>新規採用バス乗務員数 R1年度:56人 R2年度:66人 R3年度:73人</p>	
第51回 H31.3.29	戦略魚種生産性向上実証支援事業	推 進	<p>本県水産業の最重要品目である、養殖クロマグロ、養殖ブリ類、養殖ヒラメの競争力強化、成長産業化に取り組む。</p> <p>&lt;養殖クロマグロ&gt; 赤潮の頻発・長期化への対応</p> <p>&lt;養殖ブリ類&gt; マーケットニーズへの対応と生産コストの削減</p> <p>&lt;養殖ヒラメ&gt; 安定的な出荷体制の確立</p>	<p>新技術を活用した養殖マグロ・ブリ類・ヒラメ生産量(各魚種累計) R1年度:40トン R2年度:40トン R3年度:50トン</p>	H31.4 ～ R4.3
				<p>新技術を活用した水産養殖経営体数 R1年度:3戸 R2年度:3戸 R3年度:5戸</p>	
第51回 H31.3.29	はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト～新たな旅のカタチ～	推 進	<p>宇佐市観光の中核を担う、県立歴史博物館を含む宇佐風土記の丘一帯で構成される「はちまんの郷エリア」において、従来型の観光に「学び」の要素を加え、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる事業を展開する。</p> <p>「学び」の核となる大分県立歴史博物館においては、歴史・文化の魅力を発信する特別展覧会・講座を実施する。</p>	<p>大分県立歴史博物館の来館者数 R1年度:69,700人 R2年度:70,000人 R3年度:70,300人</p>	H31.4 ～ R4.3

### Ⅲ 基盤を整え、地域を活性化する

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第31回 H27. 3. 27	安全・安心で交流を 促進するみなとづく り計画	港整備	災害時の海上輸送拠点を確保するため、大分県地域防災 計画に基づき、臼杵港に耐震強化岸壁を整備するほか、 災害時に避難所として利用する防災拠点（緑地）を整備 する。また東深江漁港においては、防波堤の新設及び改 良を行うことで港内の静穏度を確保し、荒天時における 係留・避難の安全性を向上させる。	大規模地震に対する 防災機能の向上 （地域に必要な耐震強化 岸壁の整備進捗率） H29年度：81% R4年度：100%	H27. 4 ～ R4. 3
第38回 H28. 8. 2	豊かな資源を活かし た活力あふれる玖珠 町まちづくり計画	道整備	玖珠町の南部地域（特に熊本県との県境側）において、 森林整備や地域資源を活かした観光客の増加などを目的 とし、林道及び町道の整備を行う。	主伐・間伐面積の増加 H30年度：11.0ha R2年度：11.7ha	H28. 8 ～ R3. 3
第38回 H28. 8. 2	豊前海地域の漁業活 動を支えるみなとづ くり計画	港整備	中津市及び豊後高田市にある今津漁港、臼野港を総合的 に整備することにより、安全で安定した漁業活動を行え る環境を整備し、併せて特産であるアサリやハモの増養 殖を支援する漁業振興策と連携することで、水産業の振 興や豊前海で獲れる新鮮な魚介類の安定供給を通じて地 域振興の推進を図る。	今津漁港一人あたりの 年間漁獲高： H30年度：3.4t/人 R2年度：3.6t/人	H28. 8 ～ R3. 3
第38回 H28. 8. 2	「九州の東の玄関 口」として豊の国千 年ロマンを創出する みなとづくり計画	港整備	国東港（伊美地区）、姫島港、竹田津漁港の3港を総合的 に整備することにより、安全で安定した輸送環境を確保 し、併せて観光部局の施策と連携し地域の観光資源を友 好的に活用することで更なるフェリー利用者の増加を図 る。	フェリーの乗降客数 （年間） H30年度：323,500人 R2年度：327,000人	H28. 8 ～ R3. 3

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第39回 H28. 8. 30	くらしの和づくり・ 仕事づくり応援事業 (再掲)	推 進	複数集落が全体として力強いコミュニティを形成する 「ネットワーク・コミュニティ」形成を推進する。 また、県内各地の仕事づくりを期待できる農林業の稼ぐ 力を強化するため、農業サポート組織の育成や、農林水 産物直売所の魅力・機能向上、集落の鳥獣被害の減少に もつながらる狩猟肉(ジビエ)の販売拡大、本県が質・量 ともに日本一を誇る乾しいたけの販売拡大、県産農林水 産物を活用した6次産業化や農商工連携商品の販売拡 大、農福連携による就労の場の拡大及び産地化による儲 かる有機農業の実現を進めていく。	複数集落のネットワー ク化の希望を叶えた集落数 (累計) H28年度：600集落 H29年度：900集落 H30年度：1,200集落 R1年度：1,500集落 R2年度：1,550集落	H28. 8 ～ R3. 3
第39回 H28. 8. 30	移住・定住強化推進 事業	推 進	人口減少の大きな要因である「都市部への人口流出」、 「若者の転出超過」、「農業の担い手不足」に対する施 策を一体的に実施し、社会増減均衡を目指す。 ・東京・大阪・福岡に移住コンシェルジュ・サポーター を設置するとともに、相談会を開催するなど相談体制を 強化する。 ・アクティブシニア層を中心に相談会や短期研修を実施 し、就農希望者向け移住対策を強化する。 ・学生向け会員制度である「おおいた学生登録」の推進 や情報発信に加え、九州・山口が一体となった若者の地 元就職に向けた取組を行う。 ・アクティブシニア層の移住促進を図るため、県内市町 村と連携し、生涯活躍のまち(日本版CCRC)に向けたモデ ル事業を実施する。	移住施策を活用した移住 者数 H28年度：600人 H29年度：700人 H30年度：850人 R1年度：1,000人 R2年度：1,100人  農林水産業への新規就業 者数 H28年度：365人 H29年度：385人 H30年度：405人 R1年度：415人 R2年度：435人  おおいた産業人材セン ターを活用したUIJター ン就職者数 H28年度：130人 H29年度：145人 H30年度：160人 R1年度：175人 R2年度：190人	H28. 8 ～ R3. 3
第39回 H28. 8. 30	ASEAN人材育成拠点 構築事業	推 進	政府機関の地方移転の取組により決定した、(独)国際 交流基金が実施する「日本語パートナーズ事業」の本県 への事業移転を契機にしたASEAN人材育成拠点の構築を図 ることにより、ASEAN諸国をはじめとした優秀な海外人材 の確保と、留学生の起業・就業促進などビジネスチャン スの拡大を目指す。	ASEANからの留学生増加に よる経済波及効果 H28年度：2,136,528千円 H29年度：2,385,168千円 H30年度：2,633,808千円 R1年度：2,882,448千円 R2年度：3,131,088千円  留学生の県内就職者数： 40人/年(H28～R2年度)  留学生県内起業者数：10 人/年(H28～R2年度)	H28. 8 ～ R3. 3
第43回 (1) H29. 8. 1	プロフェッショナル 人材活用推進事業	推 進	平成28年度に開設したプロフェッショナル人材活用セ ンターを運営し、県内中小企業の事業拡大や新事業挑戦 への意欲を喚起するとともに、成長戦略を実現させるた めに必要な大都市圏のプロフェッショナル人材を民間人 材ビジネス事業者と協力して、県内中小企業へ供給す る。	県内中小企業によるプロ フェッショナル人材の雇 用成約件数 H29年度：10件 H30年度：10件 R1年度：10件  プロフェッショナル人材 活用センター相談件数 H29年度：120件 H30年度：50件 R1年度：50件	H29. 5 ～ R2. 3

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第43回 (2) H29.5.30	おおいたスポーツ成長産業化モデル事業	推 進	スポーツの成長産業化を図るため、観客増や満足度向上に向けた市場調査や、「スタジアムアプリ」開発などによる競技場の魅力向上を図るとともに、駐車場満空情報提供システム構築、公共交通機関と連携した観客輸送実証実験など、スタジアム周辺のアクセス向上対策を実施する。	大分スポーツ公園年間利用者数 H29年度：1,030,000人 H30年度：1,070,000人 R1年度：1,120,000人  Jリーグチケット販売収入 H29年度：246百万円 H30年度：256百万円 R1年度：266百万円	H29.5 ～ R2.3
第51回 H31.3.29	大分県移住・就職支援事業／大分県起業支援事業	推 進	東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策を目的として、東京23区の在住・在勤者が本県に移住し、マッチング支援により中小企業等に就業又は地域の課題解決を目的として起業した場合に、移住者の状況に応じて移住支援金を支給する。(支給額：世帯最大100万円、単身最大60万円) なお、移住者の状況とは、大分県移住者居住支援事業対象の市町村事業における補助予定額とする。  東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチングを支援するために必要なサイトの開設・運営等を行うことにより、人手不足に悩む県内の中小企業等への就職を促進する。  補助金交付及びハンズオン支援を行う執行団体を選定し、本県が抱える様々な地域課題(インバウンド・ツーリズム関連をはじめ、地域活性化関連、まちづくりの推進、過疎地域等活性化関連、買物弱者支援、地域交通支援、社会教育関連、子育て支援、環境関連、社会福祉関連等)を解決する事業で起業する者に対して創業時の必要経費を補助する。(補助率1/2 補助上限額200万円)	本移住支援事業に基づく移住就業者数 R1年度：15人 R2年度：15人 R3年度：15人 R4年度：15人 R5年度：15人 R6年度：15人  本移住支援事業に基づく移住起業家数 R1年度：5人 R2年度：5人 R3年度：5人 R4年度：5人 R5年度：5人 R6年度：5人  本起業支援事業に基づく起業家数 R1年度：15人 R2年度：15人 R3年度：15人 R4年度：15人 R5年度：15人 R6年度：15人  マッチングサイトに新たに掲載された求人数 R1年度：100人 R2年度：100人 R3年度：100人 R4年度：100人 R5年度：100人 R6年度：100人	H31.4 ～ R7.3
第53回 R1.8.23	大分拠点施設(福岡市中心部)整備による福岡県在住若年者に対するUIJターン対策強化計画	拠 点	福岡県福岡市中心部に県内企業や学生等が恒常的利用できる拠点施設(カフェスペース兼交流・イベントスペース)を整備し、就職イベントや福岡事務所窓口でのUIJターン相談等を行うことにより、大分県の情報発信の強化を図る。	福岡県内大学等から大分拠点施設(カフェスペース)を通じて大分県内へ就職した人数 R2年度：25人 R3年度：25人 R4年度：25人 R5年度：25人  大分拠点施設(カフェスペース)の利用人数 R2年度：1,800人 R3年度：1,800人 R4年度：1,800人 R5年度：1,800人  大分拠点施設(カフェスペース)における就職セミナー開催件数 R2年度：180件 R3年度：180件 R4年度：180件 R5年度：180件	R1.8 ～ R2.3

# 「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」と

<p style="text-align: center;">総合戦略</p> <p style="text-align: center;">長期総合計画</p>		<p style="text-align: center;"><b>I 人を大事にし、人を育てる</b></p> <p>1 子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり</p> <p>2 高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進</p> <p>3 女性が輝き、存分に活躍する社会の構築</p> <p>4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実</p>
<p style="text-align: center;">安 心</p>	<p>①一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～</p> <p>②健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～</p> <p>③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現</p> <p>④恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～</p> <p>⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立</p> <p>⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進</p> <p>⑦多様な主体による地域社会の再構築</p> <p>⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実</p> <p>⑨移住・定住の促進</p>	<p>①子育てしやすい環境づくりの推進</p> <p>①結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備</p> <p>①児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援</p> <p>①子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援</p> <p>②みんなで進める健康づくり運動の推進</p> <p>②安心して質の高い医療サービスの充実</p> <p>②高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築</p> <p>③障がい者の就労支援</p>
<p style="text-align: center;">活 力</p>	<p>①挑戦と努力が報われる農林水産業の実現</p> <p>②活力と変革を創出する産業の振興</p> <p>③地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興</p> <p>④海外戦略の推進</p> <p>⑤大分県ブランド力の向上</p> <p>⑥いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり</p> <p>⑦女性が輝く社会づくりの推進</p> <p>⑧活力みなぎる地域づくりの推進</p>	<p>⑥(働き方改革の推進と)人材の確保・育成</p> <p>⑦女性の活躍推進(と男女共同参画社会の構築)</p>
<p style="text-align: center;">発 展</p>	<p>①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造</p> <p>②芸術文化による創造県おおいたの推進</p> <p>③スポーツの振興</p> <p>④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実</p>	<p>①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進</p> <p>①グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成</p> <p>①信頼される学校づくりの推進</p> <p>①「知の拠点」としての大学等との連携</p> <p>①変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援</p>

# 「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」の関連表

Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	Ⅲ 基盤を整え、地域を活性化する
<p>1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保</p>	<p>1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり</p> <p>2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化</p> <p>3 UIJターンの促進</p> <p>4 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備</p> <p>5 防災など地域の安全性・強靱性の向上</p>
	<p>⑦人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現</p> <p>⑦未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進</p> <p>⑦ネットワーク・コミュニティの構築</p> <p>④豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造</p> <p>④すべての主体が参加する美しく快適な県づくり</p> <p>⑨移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進</p> <p>⑧県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進</p> <p>⑧大規模災害等への即応力の強化</p> <p>⑧災害に強い人づくり、地域づくりの推進</p>
<p>①(農林水産業における)構造改革の更なる加速</p> <p>①マーケットインの商品づくりの加速</p> <p>①産地を牽引する担い手の確保・育成</p> <p>②チャレンジする中小企業と創業の支援</p> <p>②商業の活性化とサービス産業の革新</p> <p>②先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0、”の推進～</p> <p>②未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進</p> <p>②多様で厚みのある産業集積の深化</p> <p>③国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速</p> <p>③おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化</p> <p>⑥働き方改革の推進(と人材の確保・育成)</p>	<p>⑧地域の元気の創造</p>
	<p>②芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり</p> <p>②文化財・伝統文化の保存・活用・継承</p> <p>③県民スポーツの推進</p> <p>③スポーツによる地域の元気づくり</p> <p>④九州の東の玄関口としての拠点化</p> <p>④広域交通ネットワークの整備推進</p> <p>④まちの魅力を高める交通ネットワークの構築</p>